



ニュービジネスを生み出す発想法

井上新経営会計事務所

中小企業診断士・税理士

井 上 新

www.iarata.com

目次



- ニュービジネスを生出す現状と環境
- ニュービジネスを生出す発想の仕方
- ニュービジネスを生出す経営理論
- ニュービジネス実例検討(アメリカ)
- ニュービジネス実例検討(日本)
- ニュービジネス実例検討(発想法別)

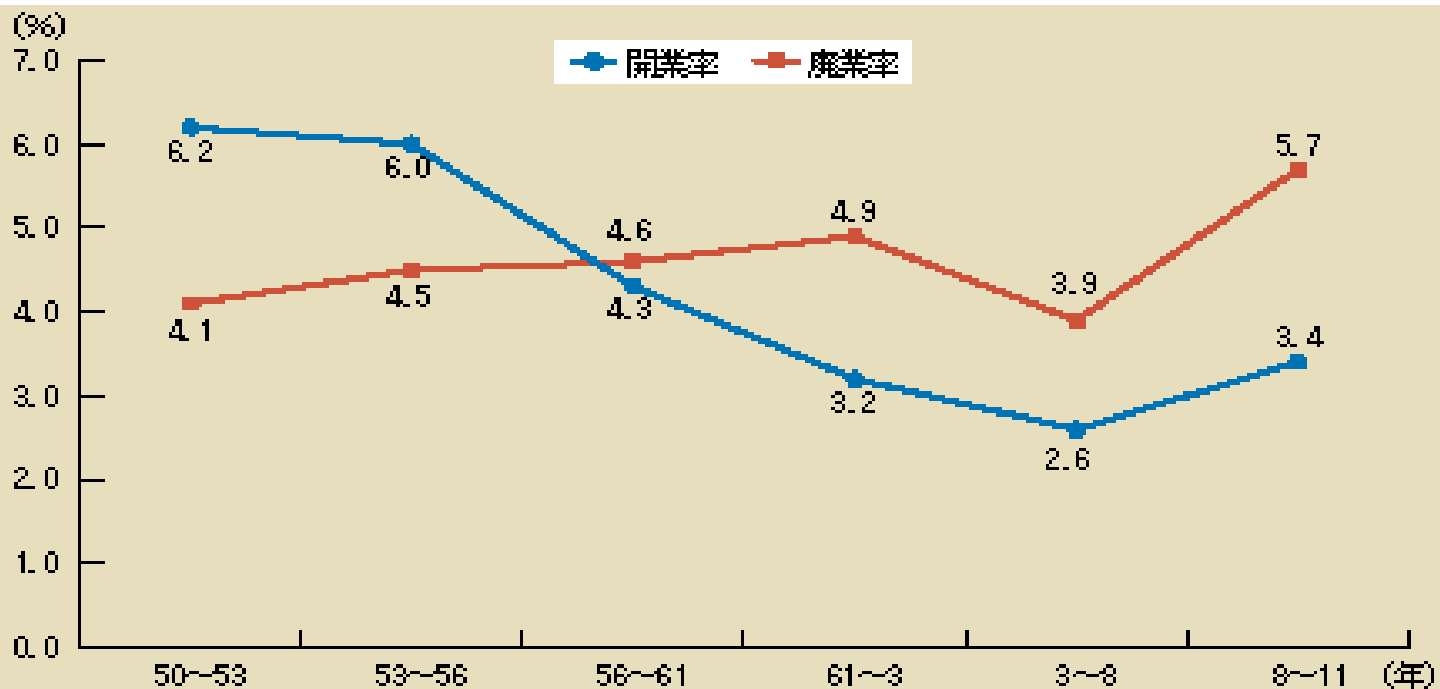
1-1 2010年までに何が起こるのか？

“これらはセットされており、すでに起こった未来である”

- | | | | |
|-------|---|-------|---|
| 2001年 | <ul style="list-style-type: none">① 省庁再編(1府・12省庁)② IT基本法③ 金融再編(都銀、生保、損保)④ 税理士法改正⑤ 構造改革(不良債権の直接償却等)⑥ アメリカ同時多発テロ勃発 | 2006年 | <ul style="list-style-type: none">① 高齢者(65歳以上)人口20%突破② 全国でデジタルTV放映網整備③ 国際宇宙ステーション完成 |
| 2002年 | <ul style="list-style-type: none">① ペイオフ解禁② 商法抜本改正③ 改正税理士法施行④ 連結納税制度導入⑤ 住民基本台帳ネットワーク⑥ 電線で高速ネットが実用化 | 2007年 | <ul style="list-style-type: none">① BSアナログ放送終了② 総人口1億2778万人でピーク |
| 2003年 | <ul style="list-style-type: none">① 電子政府の実現(IT基本戦略)② 郵政3事業の公社化③ 土地の減損会計導入④ B2Bの市場規模70兆円に | 2008年 | <ul style="list-style-type: none">① 温暖化ガス排出削減目標の達成期限② 大阪でオリンピック×→北京へ決まり |
| 2004年 | <ul style="list-style-type: none">① 電子自治体の実現② 国:工事に電子入札制度③ 投資用不動産の時価評価 | 2009年 | <ul style="list-style-type: none">① 国債残高600兆円台② 東証上場企業3000社突破③ 大学全入時代が到来 |
| 2005年 | <ul style="list-style-type: none">① 市町村合併(目標1000団体に)② 労働人口6856万人でピーク③ 高速ネット3000万世帯④ B2Cの市場規模7兆円に⑤ インターネット個人普及率60%に | 2010年 | <ul style="list-style-type: none">① すべての土地に時価会計② アナログTV放映が終了③ ゲノム関連市場規模3兆円に④ バイオ関連市場規模25兆円に⑤ エコビジネス市場規模39.8兆円に⑥ 平均寿命世界トップ水準を維持 |

出典:日本経済新聞(2001年元日号より修正)

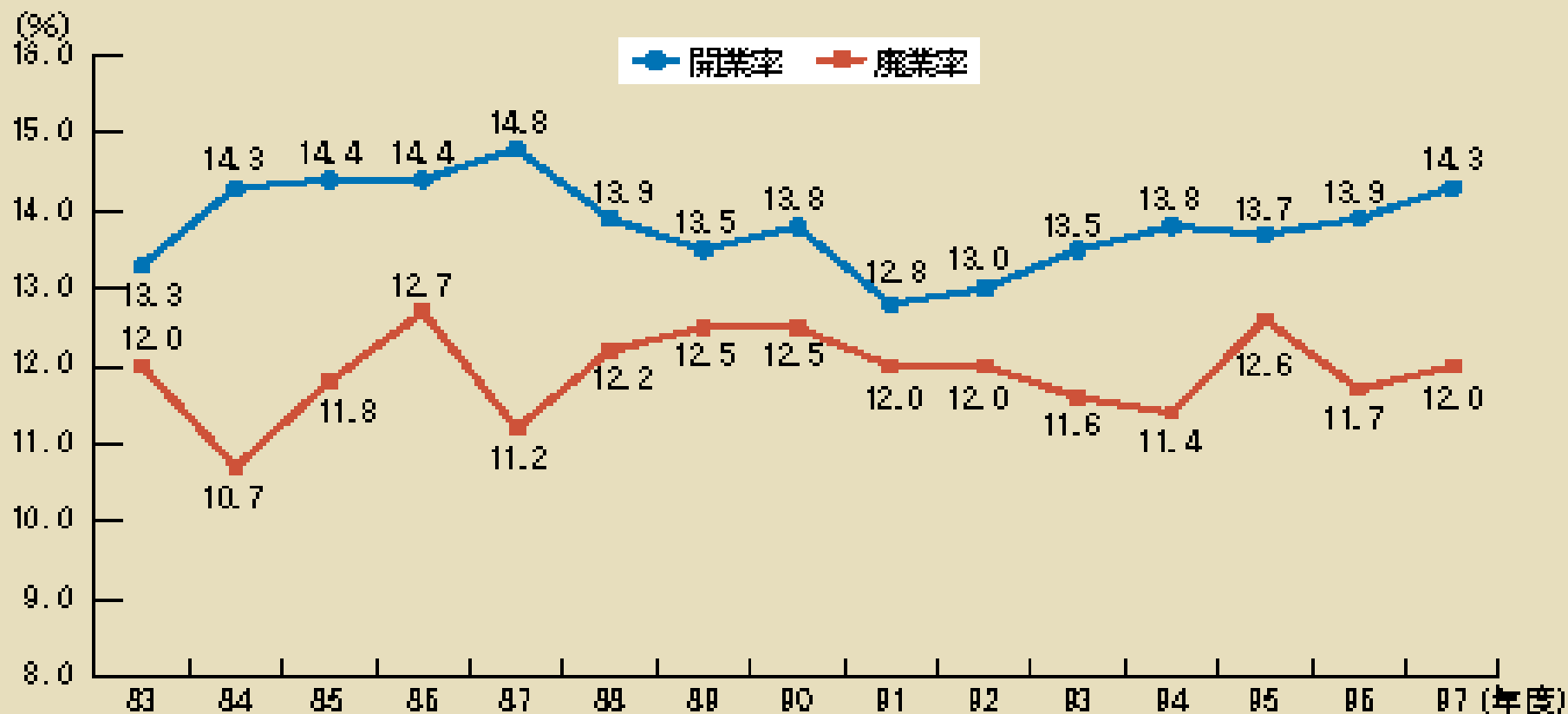
1-2 個人企業数による開廃業率の推移 (非一次産業、年平均)



資料：総務省統計局「事業所・企業統計調査」再編加工

- (主) 1. 平成3年までは「事業所統計調査」、平成8年は「事業所名簿整備調査」として行われた。
2. 開業率、廃業率の計算方法については、付注21-1を参照。

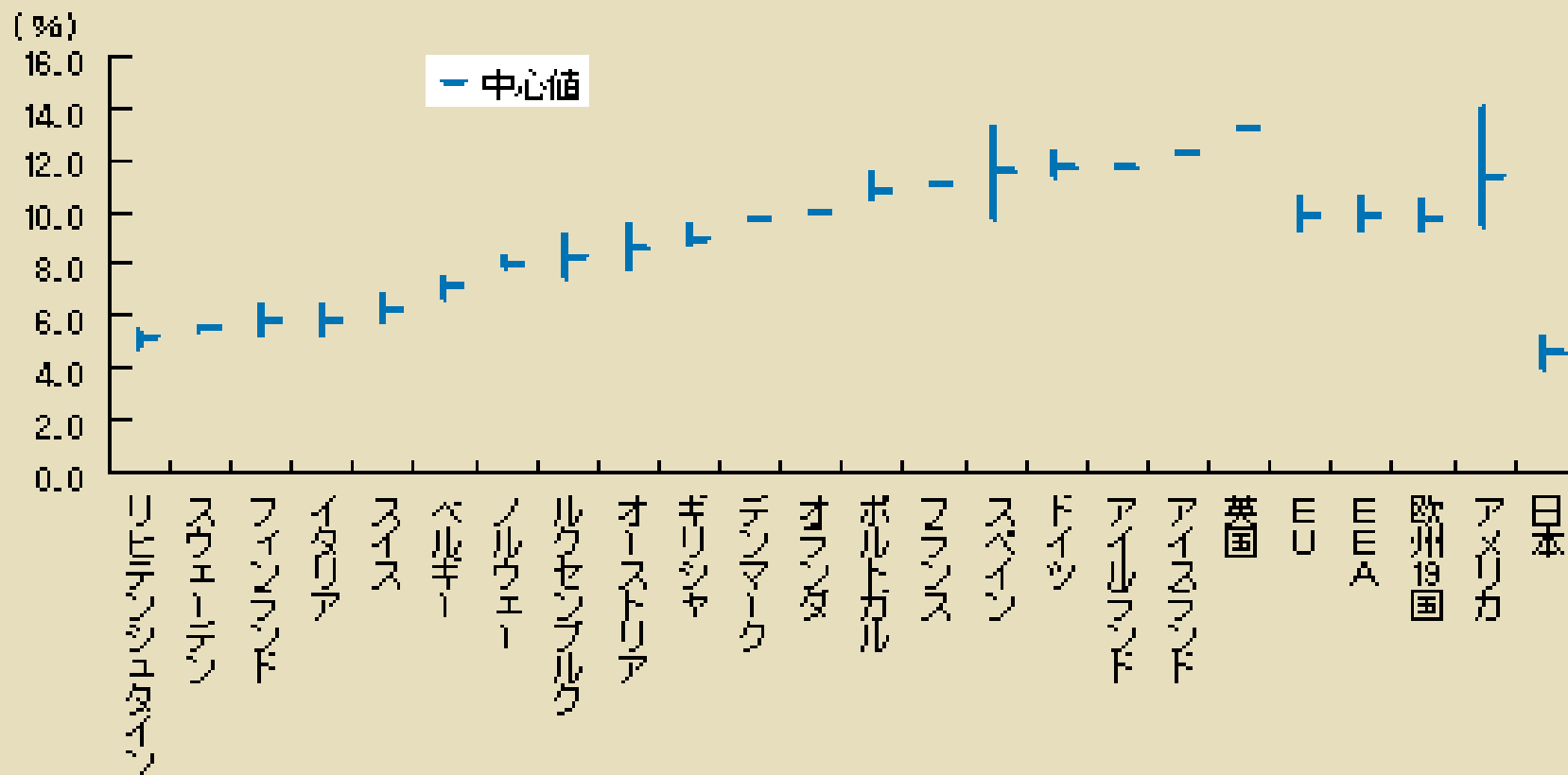
1-3 アメリカの開廃業率の推移



資料：アメリカ中小企業白書

- (注)
1. 企業数は、雇用保険労働者保有企業数。買収による廃業は除く。
 2. 開業率 = 各期間中に開業した企業数 / 各期間の期首に存在した企業数 × 100 (%)
 3. 廃業率 = 開業率 - 増加率。

1-4 統一的定義による開廃業率(1988-1994年)

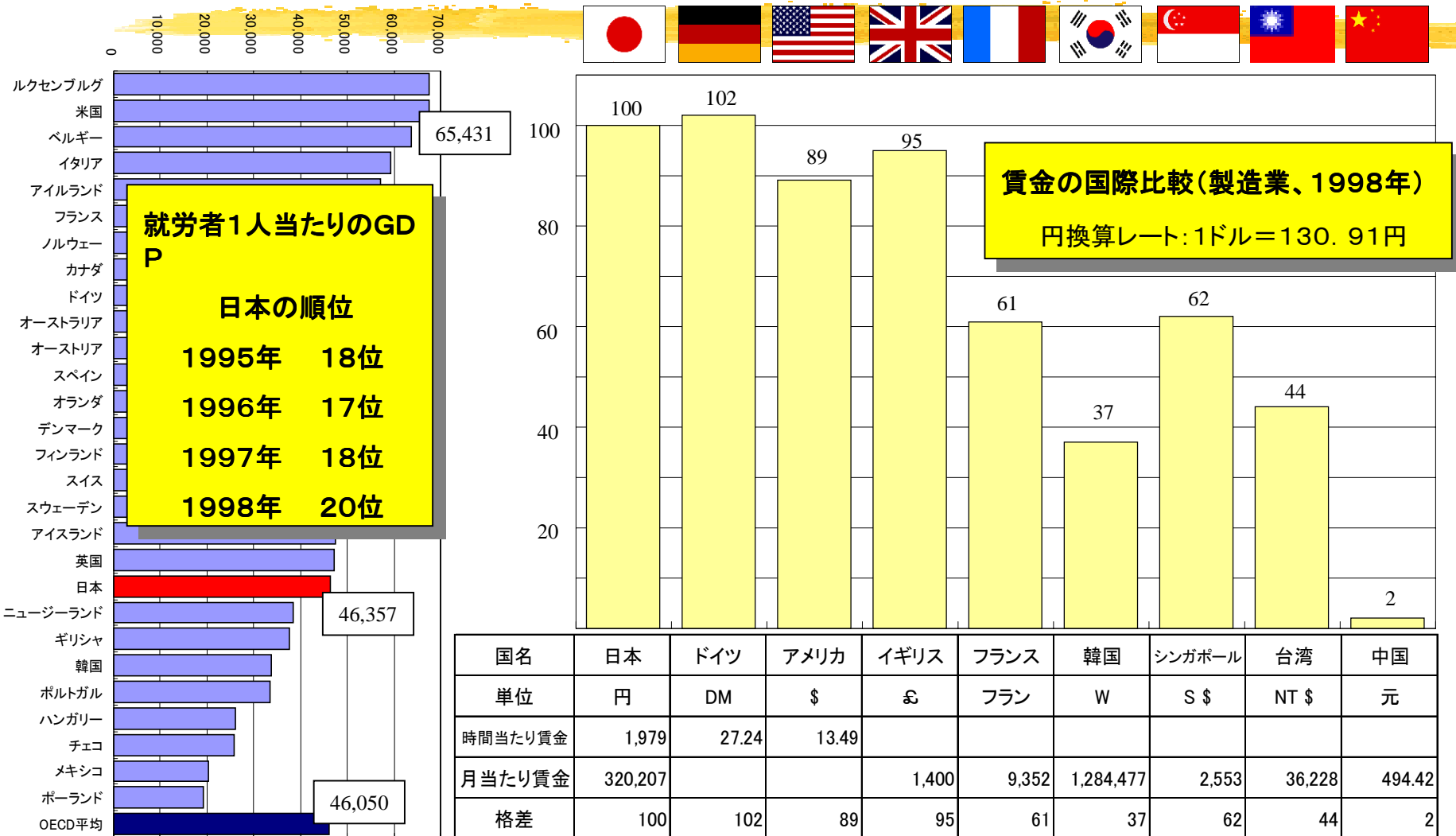


資料：ヨーロッパ中小企業白書、第5次報告、1997

(注) 各国の開業・廃業の定義は統一定義と異なるため、数値は各国統計に基づいて推し直したものである。それに伴う誤差の範囲を縦線で示している。

1-5 ビジネスの発想を導き出すための参考データ

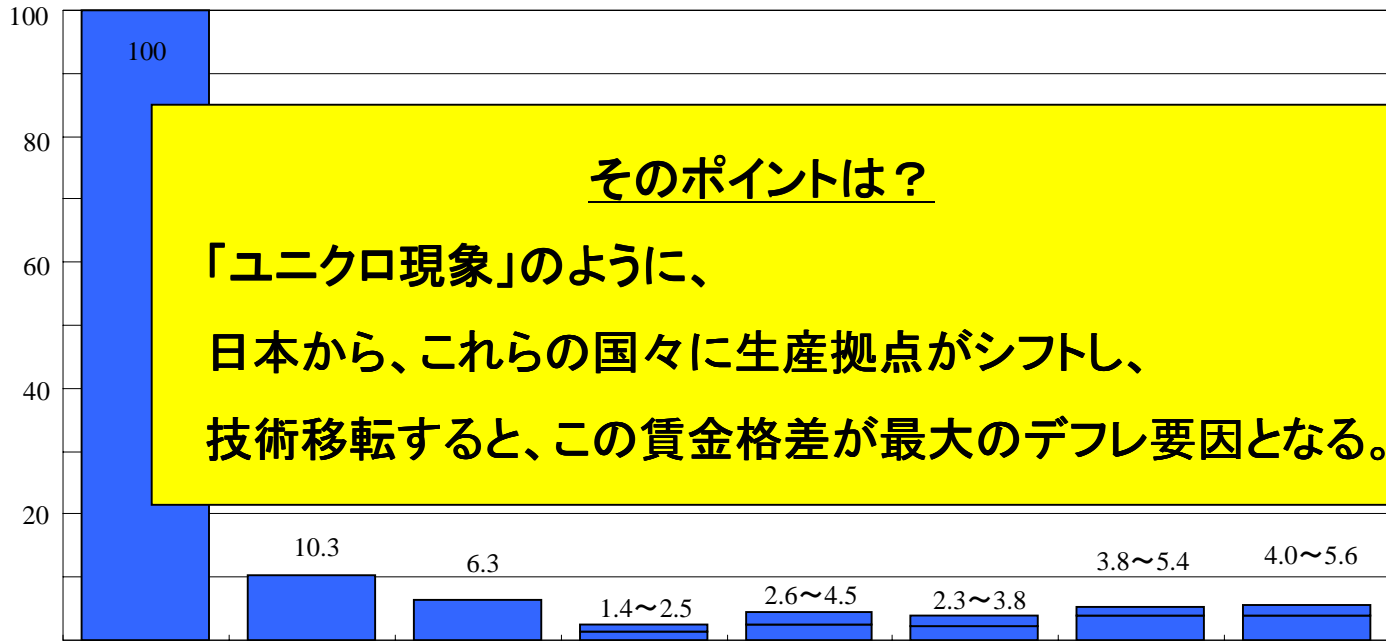
国際比較すると、日本の賃金は高いが、生産性は低い



出典: 社会経済生産性本部『労働生産性の国際比較』(1999)

データ: 日経連『賃金の国際比較』(1998)

1-6 ビジネスの発想を導き出すための参考データ(その2)



そのポイントは？

「ユニクロ現象」のように、
 日本から、これらの国々に生産拠点がシフトし、
 技術移転すると、この賃金格差が最大のデフレ要因となる。

国	日本	マレーシア	タイ	インドネシア	ベトナム	中国	パキスタン	インド
都市	横浜	クアラルンプール	バンコク	ジャカルタ	ホーチミン	深せん	カラチ	デリー
賃金(月収)	2,917	301	183	40~74	76~132	66~111	111~157	116~163
業務用電力料	0.14	0.05	0.03	0.014~0.017	0.07~0.08	0.10	0.06	0.07
格差	100	10.3	6.3	1.4~2.5	2.6~4.5	2.3~3.8	3.8~5.4	4.0~5.6

1-7 国際比較すると、日本の賃金は高いが、生産性は低い

データ:「日経ビジネス」(2001/4/16)

《日中タオ対決》			
中国(上海)	VS	日本(今治)	倍 数
約1万2000円	賃金(作業員)	約13万円	10.8 ×
約3万円	賃金(エンジニア)	約30万円	10.0 ×
20代前半	作業員の平均年齢	50歳以上	2.5 ×
24時間	設備稼働時間(1日)	10時間	0.4 ×
360日	設備稼働日数	260日	0.7 ×
約11万円	輸送費	約15万円	1.4 ×
約1カ月半	リードタイム	約33日	0.7 ○
約3000円	地価(工業用地、㎡当たり)	約15万円	50.0 ×
約10円	電気料金(キロワット当たり)	約20円	2.0 ×
約18円	水道料金(立方メートル当たり)	約37円	2.1 ×
15%	法人税率	37%	2.5 ×

こんなに高いなら
日本の土地は
もう要らない!